資料３

２　審議事項

ウ　がんゲノム医療拠点病院について

目次

1　国から示された方向性

2　県の現状について

3　県の方向性（案）について
（１）がんゲノム医療拠点病院について
（２）都道府県がんゲノム医療連携協議会について

国資料

令和8年度「がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針」の改定概要

1. 2040年を見据えたがん医療提供体制の構築および第4期がん対策推進基本計画の中間評価を踏まえた指定要件の見直しについて

- がんゲノム医療については、平成29年に「がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針」（平成29年12月25日付け健発1225第3号厚生労働省健康局長通知別添）を策定し、がんゲノム医療中核拠点病院等を整備してきたところであり、令和8年7月時点で、13施設のがんゲノム医療中核拠点病院、32施設のがんゲノム医療拠点病院、258施設のがんゲノム医療連携病院が整備され、この303か所の医療機関において、がん遺伝子パネル検査に基づくがんゲノム医療を実施してきた。

- この間、遺伝子変異に基づく治療薬の開発が進み、標準治療の中にそれらの治療薬が組み込まれてきたことを踏まえ、がんゲノム医療を提供できる医療機関をさらに拡充する必要がある。現在、がんゲノム医療中核拠点病院とがんゲノム医療拠点病院は28都道府県の設置に留まっているが、国は、各都道府県にがんゲノム医療拠点病院を設置できるよう、都道府県の推薦に基づきがんゲノム医療拠点病院を指定することとし、当該病院は、都道府県におけるがんゲノム医療提供体制の確保及び地域課題の解決に取り組むこととする。また、がんゲノム医療のニーズにあわせて、造血幹細胞移植等を実施している病院においてもがんゲノム医療が実施できるよう、がんゲノム医療連携病院の要件を見直す。

- さらに、2040年を見据えて、薬物療法及びがんゲノム医療のニーズがますます高まっていく中で、がんゲノム医療を提供する病院において、可能な限りエキスパートパネルを実施できるように、がんゲノム医療中核拠点病院が中心となって、エキスパートパネルを主導できる人材の育成に取り組む。

2. ドラッグラグ・ドラッグロスの解消に向けて

- ドラッグラグ・ドラッグロスの解消を図るため、国は、国際共同治験を含む研究開発の推進に必要な要件を満たす病院を、がんゲノム医療中核拠点病院として指定する。がんゲノム医療中核拠点病院は、全国のがんゲノム医療の質向上に向けた人材育成及び研究開発を担い、我が国のがんゲノム医療を牽引する。

Kanagawa Pr

国資料

令和８年度「がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針」の改定概要

第9回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループ
令和8年7月6日
資料1

- がんゲノム医療を必要とする患者が、全国どこにいてもがんゲノム医療を受けられるように、がんゲノム医療に関する拠点病院制度を見直すこととし、各都道府県にがんゲノム医療の推進を担うがんゲノム医療拠点病院（都道府県拠点）を都道府県の推薦に基づき指定し、ゲノム医療を提供できる病院の拡充に取り組む。
- ドラッグラグ・ドラッグロスの解消を図るため、国は、国際共同治験を含む研究開発の推進に必要な要件を満たす病院を、がんゲノム医療中核拠点病院として指定し、国際共同治験への参画を促し、FIH試験等の医療技術の開発を推進する。

現行

がんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議

がんゲノム情報管理センター（C-CAT）と協働で設置

がんゲノム医療中核拠点病院

がんゲノム医療を牽引

- 国が10か所程度指定
- 自施設及びがんゲノム医療連携病院から依頼されたエキスパートパネルの実施が可能

がんゲノム医療拠点病院

がんゲノム医療を提供する機能を有する医療機関

- 国が30か所程度指定
- 自施設及びがんゲノム医療連携病院から依頼されたエキスパートパネルの実施が可能

エキスパートパネル実施可能がんゲノム医療連携病院

- 自施設の症例に限ってエキスパートパネルの実施が可能

がんゲノム医療連携病院

がん遺伝子パネル検査の出検とその結果に応じた医療を行う医療機関

- がんゲノム医療中核拠点病院及びがんゲノム医療拠点病院が指定
- がん診療連携拠点病院等もしくは小児がん拠点病院、又は小児がん連携病院の類型1－Aから指定
- 連携する中核拠点病院又は拠点病院にエキスパートパネルを依頼

改定後

がんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議

がんゲノム情報管理センター（C-CAT）と協働で設置

がんゲノム医療中核拠点病院

がんゲノム医療を牽引するとともに、ドラッグラグ・ドラッグロスの解消に向けて国際共同治験への参画やFIH試験等の医療技術の開発を推進

- 国が10か所程度指定
- エキスパートパネル連携グループ内の病院から依頼されたエキスパートパネルの実施が可能

都道府県がんゲノム医療連携協議会

がんゲノム医療拠点病院（都道府県拠点）

都道府県とともに都道府県がんゲノム医療連携協議会の運営を担い、ゲノム医療を提供できる病院の拡充に取組む。

- 各都道府県の推薦をもとに原則1か所国が指定
- エキスパートパネル連携グループ内の病院から依頼されたエキスパートパネルの実施が可能

エキスパートパネル実施可能がんゲノム医療連携病院

- 自施設の症例に限らずエキスパートパネル連携グループ内の病院から依頼されたエキスパートパネルの実施が可能

がんゲノム医療連携病院

がん遺伝子パネル検査の出検とその結果に応じた医療を行う医療機関

- がんゲノム医療中核拠点病院及びがんゲノム医療拠点病院が指定
- がん診療連携拠点病院等に限らず、ゲノム医療を提供可能な一定の要件を満たす病院から指定
- エキスパートパネル連携グループ内の病院にエキスパートパネルを依頼

指定に向けたスケジュール

- R9年度予算概算要求(国)　8月30日判明
  - ・がんゲノム医療拠点病院について国1/2・県1/2負担
- 新現況報告書　各病院⇒県への提出　9～10月
  - ・新現況報告様式配布　9月2日
  - ・病院⇒県への提出締切 9月30日
  - ・県⇒国への推薦締切　10月30日　(参考)がん対策推進審議会　10月27日
- がんゲノム医療中核拠点病院等の指定に関する検討会　12～3月
  - ・国からの指定　3月頃

(※小児がん拠点病院、がん診療連携拠点病院についても同様のスケジュール)

目次

1　国から示された方向性

2　県の現状について

3　県の方向性（案）について

（１）がんゲノム医療拠点病院について

（２）都道府県がんゲノム医療連携協議会について

県内のがんゲノム医療拠点病院・医療連携病院の指定状況

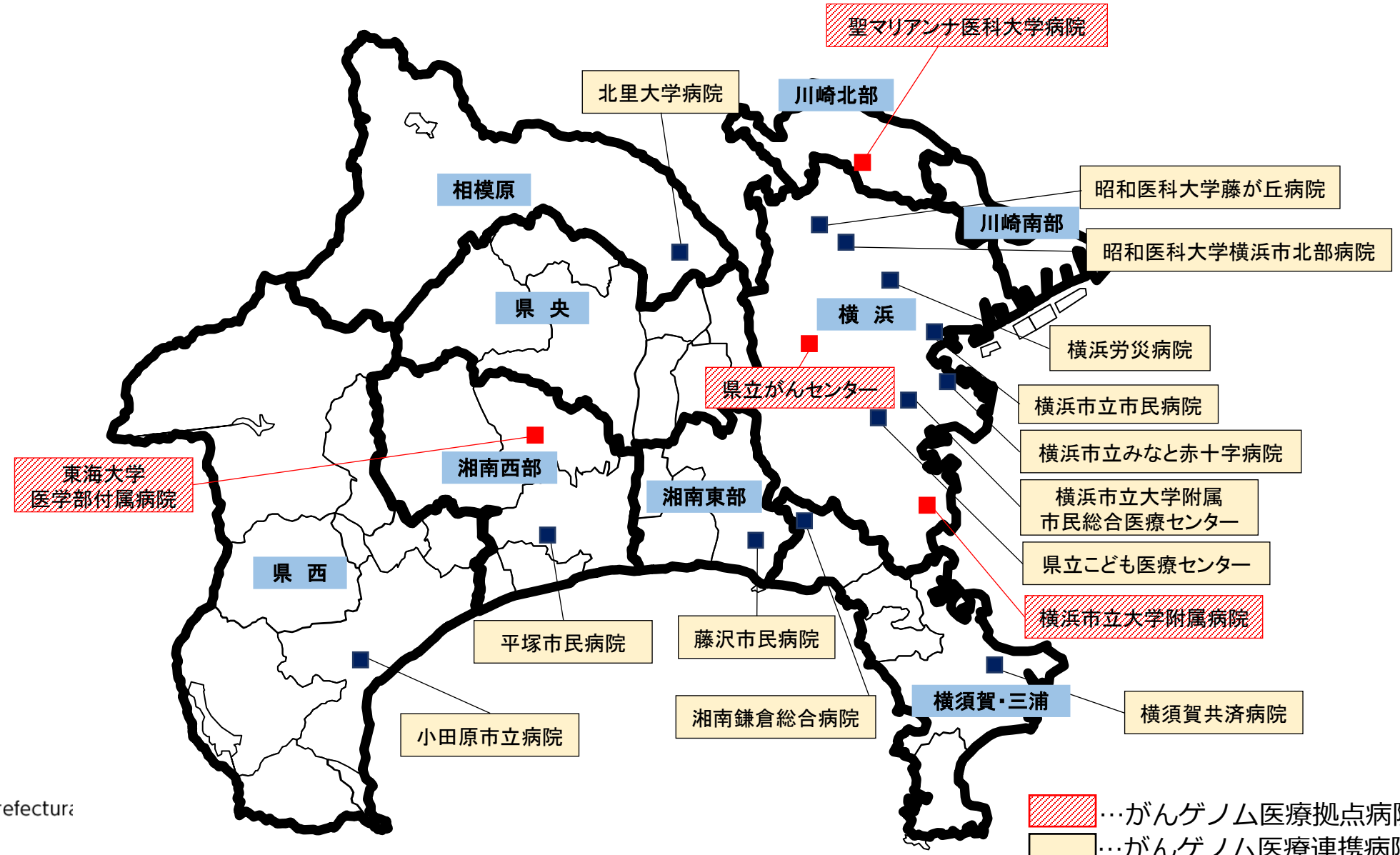
R8.10.1現在

	役割	県内医療機関数（全国）	県内医療機関
がんゲノム医療 中核拠点病院	ゲノム医療の専門家検討会（エキスパートパネル）を自施設で開催 治験、先進医療の主導や研究開発等、中心的役割	**0**（13）	－
がんゲノム医療 拠点病院	エキスパートパネルを自施設で開催 治験、先進医療の主導、研究開発等、 中核拠点病院と連携	**4**（32）	**・神奈川県立がんセンター** **・東海大学医学部付属病院** **・聖マリアンナ医科大学病院** **・横浜市立大学附属病院**
がんゲノム医療 連携病院	中核拠点病院や拠点病院と連携してがん医療を行う	**13**(262) うち　エキスパートパネル実施可能がんゲノム医療連携病院※ **1**(44)	**・北里大学病院※** **・横浜市立市民病院** **・神奈川県立こども医療センター** **・昭和医科大学横浜市北部病院** **・藤沢市民病院** **・横浜市立みなと赤十字病院** **・横浜市立大学附属市民総合医療センター** **・横須賀共済病院** **・横浜労災病院** **・昭和医科大学藤が丘病院** **・湘南鎌倉総合病院** **・小田原市立総合医療センター** **・平塚市民病院**

※エキスパートエキスパートパネル実施可能がんゲノム医療連携病院：
一定の要件を満たしたがんゲノム医療連携病院が、連携するがんゲ ノム医療中核拠点病院又はがんゲノム医療拠点病院により指定されるもの

神奈川県内のがんゲノム医療拠点病院・医療連携病院の指定状況

R8.10.1現在



…がんゲノム医療拠点病院（４医療機関）

…がんゲノム医療連携病院（13医療機関）

（参考）全国のがんゲノム医療中核拠点等医療機関数

R8.10.1現在

	医療中核拠点	医療拠点	医療連携	（再）エキスパネル実施可能	計
北海道	1	1	15	(1)	17
青森県		1	1		2
岩手県			1	(1)	1
宮城県	1		6	(1)	7
秋田県			1		1
山形県		1	2		3
福島県			3	(1)	3
茨城県			4	(1)	4
栃木県			5		5
群馬県			3		3
埼玉県		2	11	(1)	13
千葉県	1	1	9	(2)	11
東京都	4	2	26	(5)	32
神奈川県		4	13	(1)	17
新潟県		1	5		6
富山県		1	2		3
石川県		1	2		3
福井県			3	(1)	3
山梨県		1	1	(1)	2
長野県		1	7	(3)	8
岐阜県			8	(1)	8
静岡県	1		11	(1)	12
愛知県	1	1	16	(2)	18
三重県		1	2		3

	医療中核拠点	医療拠点	医療連携	（再）エキスパネル実施可能	計
滋賀県		1	3	(1)	4
京都府	1		6	(1)	7
大阪府	1	2	14	(4)	17
兵庫県		2	10	(3)	12
奈良県		1	4		5
和歌山県			2		2
鳥取県			2		2
島根県			4	(1)	4
岡山県	1		7	(1)	8
広島県		2	10		12
山口県			4	(1)	4
徳島県			1	(1)	1
香川県			4	(1)	4
愛媛県		1	3	(1)	4
高知県			2	(1)	2
福岡県	1	1	12	(1)	14
佐賀県			2	(1)	2
長崎県		1	2	(1)	3
熊本県		1	3		4
大分県			3	(1)	3
宮崎県			2	(1)	2
鹿児島県		1	2		3
沖縄県			3		3

神奈川県のがんゲノム医療拠点病院数は人口規模と相応

がんゲノム医療中核拠点病院 13
がんゲノム医療拠点病院 32
がんゲノム医療連携病院 262
エキスパートパネル実施可能がんゲノム医療連携病院　44

目次

1　国から示された方向性

2　県の現状について

3　県の方向性（案）について

（１）がんゲノム医療拠点病院の推薦について

（２）都道府県がんゲノム医療連携協議会について

（１）がんゲノム医療拠点病院の推薦について

○　複数病院推薦

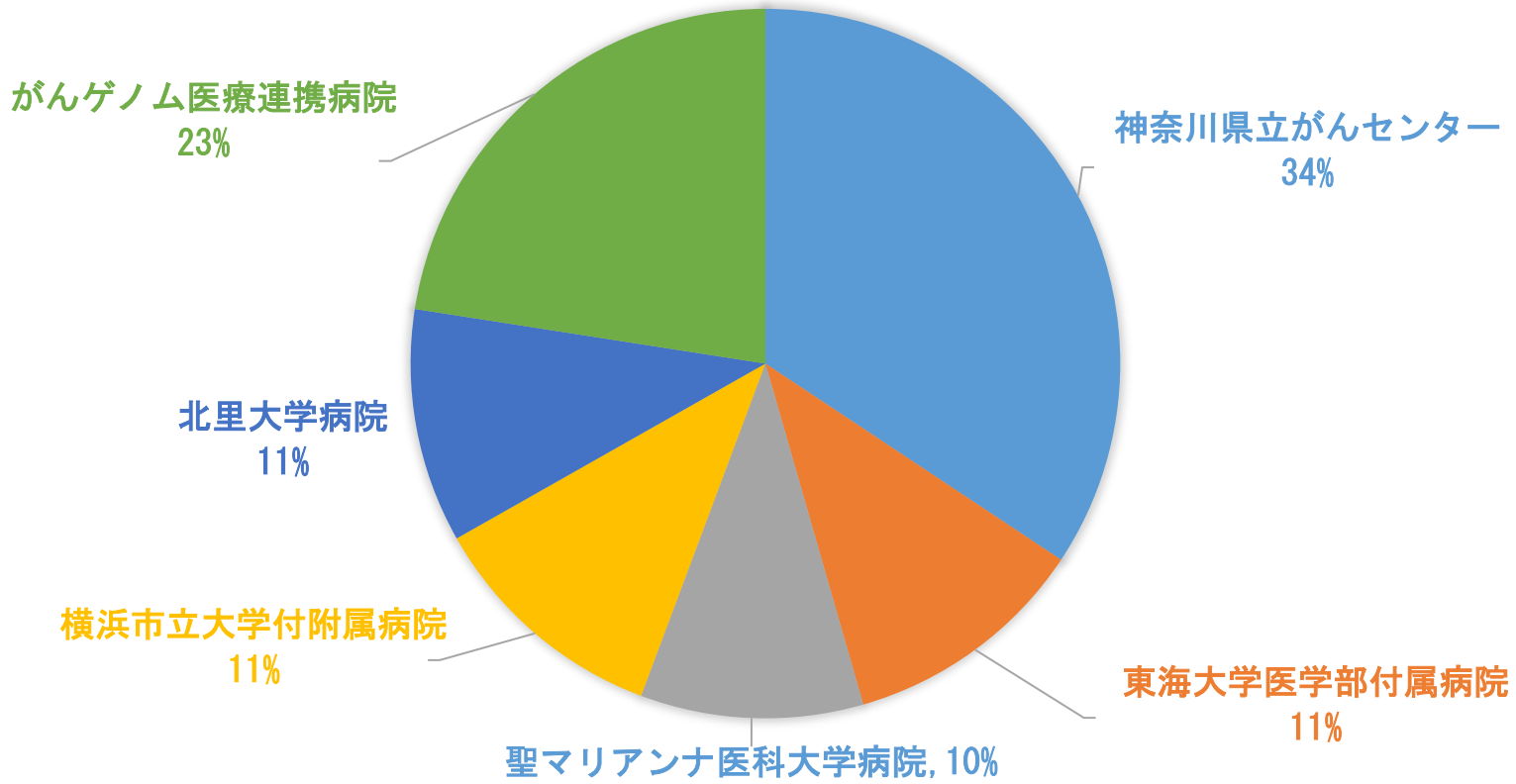
医療圏	病院名	所在地	病床数	指定年度	指定要件
横浜	神奈川県立がんセンター	横浜市旭区中尾2-3-2	415	2019	○
湘南東部	東海大学医学部付属病院	伊勢原市下糟屋143	804	2019	○
川崎北部	聖マリアンナ医科大学病院	川崎市宮前区菅生2-16-1	955	2019	○
横浜	横浜市立大学附属病院	横浜市金沢区福浦3-9	671	2023	○
相模原	北里大学病院	相模原市南区北里1-15-1	1,125	新規	○

※複数指定指定に対する国の考え方：
がんゲノム医療拠点病院は、原則として各都道府県１か所を整備するものとするが、がんゲノム医療の質の向上及びがんゲノム医療の連携協力体制の整備がより一層図られることが明確であれば**複数指定することも可**とする。　（がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針）

（１）がんゲノム医療拠点病院の推薦について

○指定に係る国への推薦意見について①

がんゲノム医療拠点病院推薦予定の５病院は、
神奈川県内の**がん遺伝子パネル検査数※の約８割**を占め、優れた実績を有している



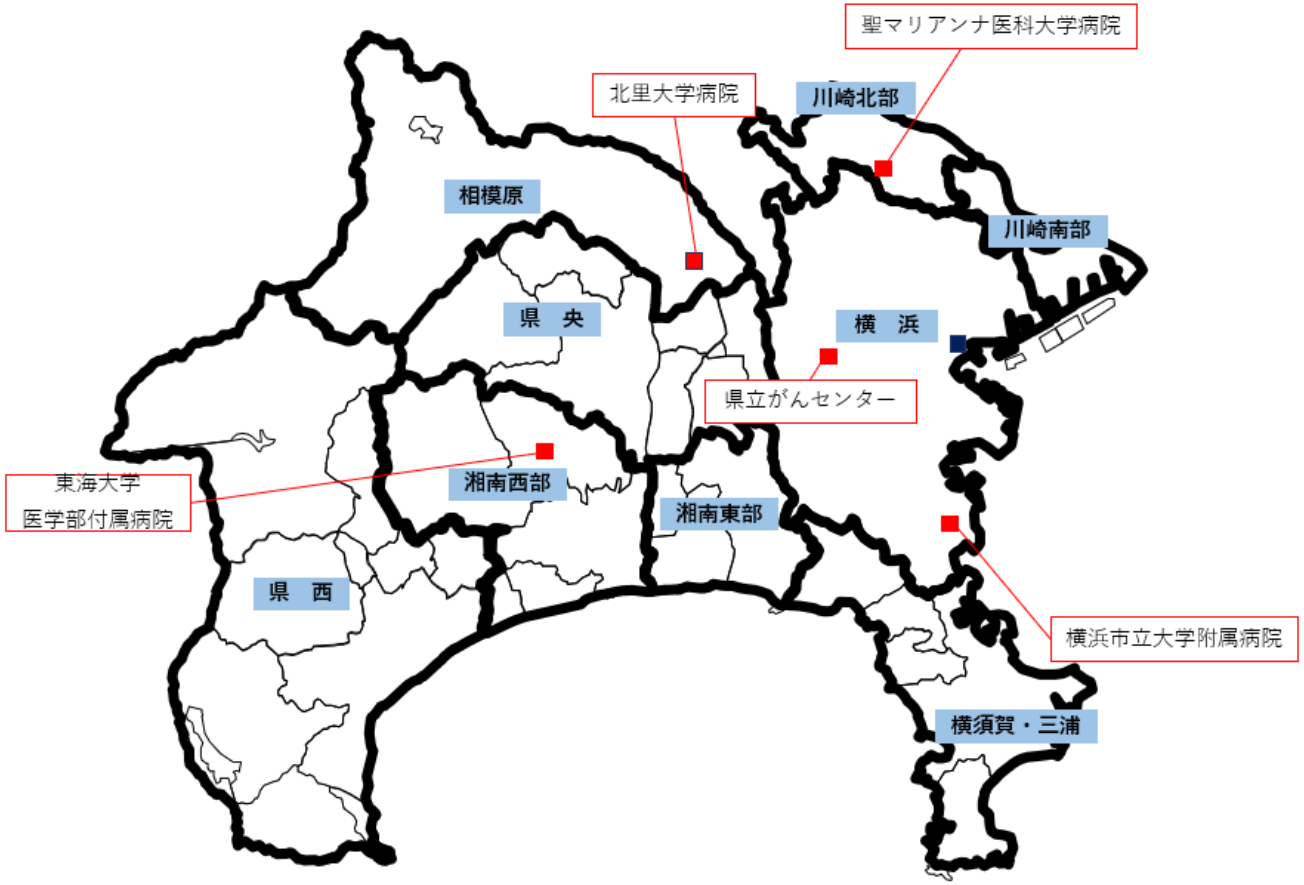
（令和８年度がんゲノム医療拠点病院現況報告をもとに神奈川県がん・疾病対策課が作成）

※令和7年7月1日～令和8年6月30日の期間において、自施設でがん遺伝子パネル検査を実施し、エキスパートパネルで検討した症例数（がんゲノム医療連携病院は連携先拠点病院等でのエキスパートパネル検討症例数）

（１）がんゲノム医療拠点病院の推薦について

○指定に係る国への推薦意見について②

○　本県は、東京に次ぐ人口規模を有し、かつ政令指定都市を３市かかえている
○　がんゲノム医療拠点病院を複数分散して設置することで、がんゲノム医療の検査や治験等における**患者アクセスを向上**することができる



（１）がんゲノム医療拠点病院の推薦について

○指定に係る国への推薦意見について③

がんゲノム医療拠点病院間で、これまでの各病院の実績や強みを活かし、人材育成（がんゲノム医療連携病院の体制整備支援等）等を役割分担しながら連携することで、県内の**がんゲノム医療提供体制の更なる向上**が期待できる

病院名	主な役割		がんゲノム医療連携病院数	主な実績・強み等
	協議会	人材育成		
神奈川県立がんセンター（代表）	◎	◎	6	・**特に優れた検査実績**（非ゲノム施設からの検査受入れ含む） ・**がんゲノム医療連携病院の人材育成実績**
東海大学医学部付属病院	○	◎	2 （うち１つは県外）	・**県西部・湘南西部を含む広範な医療圏で唯一のがんゲノム拠点** ・**造血器腫瘍県内１位**を含む優れた検査実績
聖マリアンナ医科大学病院	○	◎	2	・**人材育成**、豊富な**治験**実績とゲノム情報に基づく**新規治療開発** ・**川崎・横浜北部等**の患者へゲノム医療提供、**川崎市**の地域連携
横浜市立大学附属病院	○	◎	1	・**非ゲノム施設への専門的支援**の実績 ・**横浜南部・横須賀三浦地域**の患者へゲノム医療提供・地域連携
北里大学病院	○	◎	0	・県内における**遺伝性腫瘍に関する専門家の人材育成**が可能 ・**相模原・県央地域**の患者へゲノム医療提供・地域連携

国への推薦意見について

● 地方独立行政法人神奈川県立病院機構　神奈川県立がんセンター

診療体制

・2018年3月に国立がん研究センター中央病院と連携する「がんゲノム医療連携病院」となり、先進医療B（B63 マルチプレックス遺伝子パネル検査）を開始した。2019年に「がんゲノム診療科」「がんゲノム診療センター」を設置し、2019年9月にがんゲノム医療拠点病院の指定を受けた。

・がんゲノム診療センターは病理診断科、検査科、臨床医、看護師、遺伝カウンセラー、薬剤師など21名で構成される。エキスパートパネル（EP）には12診療科から医師23名が参加し、多職種の連携により多数の検査を安定して実施している。

・検査ごとに詳細な実施手順書（患者同意取得から結果説明まで）と院外向け文書（病理検体等提供依頼書、薬物療法情報提供書等）を整備・共有し、担当者の意見を踏まえて随時改訂することで、円滑な検査実施体制を維持している。

研究の実施体制

・「生体試料センター」を設置し、「遺伝子解析を含む医学研究に関する包括的同意」の下で取得した腫瘍組織・正常組織を専従職員が管理・保管している。2004年12月～2026年2月に52,630人から同意を取得し、凍結組織検体13,086件、血液検体28,174件を収集している。

・臨床研究所が併設され、研究員と臨床医によるトランスレーショナルリサーチを実施している。

・新規治療開発支援センターにおいて、治験・臨床研究の支援を行っている。

・がんゲノム診療センター、臨床研究所、病理診断科、検査科が協同し、がんゲノムプロファイリング（CGP）検査を院内で実施できる体制を整えている。

国への推薦意見について

● 地方独立行政法人神奈川県立病院機構　神奈川県立がんセンター

診療及び研究等の実績

・2019年9月～2026年6月末に、自施設で固形がん3,838例・造血器腫瘍35例のがん遺伝子パネル検査を実施し、拠点病院として連携病院の症例のEPも固形がん780例・造血器腫瘍16例実施した。

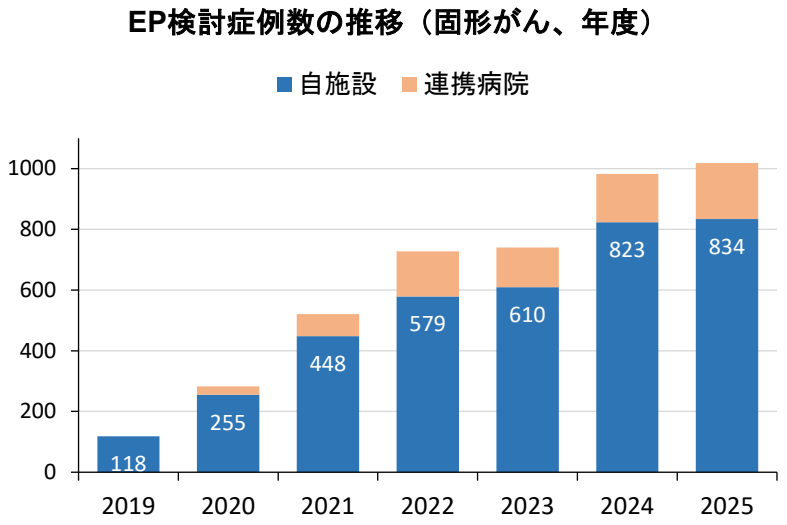
・2025年度の固形がんEP検討は1,019例（自施設834例、連携185例）。自施設症例数はC-CAT集計で全国最多である（第2位施設は約600例）。

・固形がん3,838例のうち2,603例（68%）で新たな治療選択肢を提示し、342例（9%）で提示薬が投与された。（まだ標準治療継続中で提示薬を使用していない症例は未カウント）

・過去3年間に新規がん薬物療法の治験に参加：国際共同179件（うちFIH 1件）、国内14件、先進医療A・B 各1件。

・C-CAT登録データを用いた研究を複数実施し、成果を論文発表している（代表論文：Hiroshima et al., JCOPO, 2026）。

・がんゲノム情報を用いた共同研究を国内外・産学で実施している（ロシュ・ダイアグノスティックス、富士通、横浜市立大学、東京大学医科学研究所、東京大学大学院医学系研究科、帝京大学、徳島大学、神奈川県立こども医療センター、国立がん研究センター、WJOG、Japan Oncology Network、アカデミア・アセンブリ）。



2019年度は年度途中から。2025年度は自施設834例・連携185例

連携体制・人材育成

・CGP検査による治療提案の多くは治験であり、国立がん研究センター中央病院とがん研有明病院と定期的に治験情報共有会を実施し、自施設の治験情報と統合した「治験情報共有システム」を構築し、連携病院と共有している。
・連携病院の指定にあたっては、見学会とWeb研修により検査実施体制の立ち上げを支援している。
・直近1年間に、院内外の医療者を対象としたがんゲノム医療講演会を6回開催した。
・ゲノム医療機関以外のがん診療施設にも個別勉強会（年5～10回）を行い、紹介しやすい関係を築くことで、院外から年間300～350例の検査紹介を受け入れている。

国への推薦意見について

● **地方独立行政法人神奈川県立病院機構　神奈川県立がんセンター**

病院へのアクセスの良さ

・相鉄線二俣川駅から無料シャトルバスで約5分。相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線により、横浜市内に加え県央・湘南地域や都内からも公共交通機関で来院しやすい。

・県内のがん診療連携拠点病院・県指定がん診療連携指定病院（34施設中29施設）からCGP検査患者を受け入れた実績があり、近隣都県からの受入れも複数例ある。

同病院ががんゲノム医療拠点病院になることの効果

① 全国最多の検査・EP実績に基づくノウハウを、県内のがんゲノム医療の発展（新規連携病院の体制整備、連携病院のEP自立、受検者数の増加、治療到達率の向上、二次的所見への対応など）に引き続き活用できる。

② EPの運用とレポート作成を外部サービスに頼らず自施設で完結しているため、EP依頼料を低く抑えられ、連携病院の負担が少ない。連携病院がEPを自立する際も、レポート作成までの人材育成と技術支援を行える。

③ 治験情報共有システムを県内の連携病院と共有することで、県全体の治療到達率の向上に寄与する。

④ 県内の推進・均てん化を目的とする「がんゲノム医療連携推進会議」を当院が幹事として運営しており（2025年2月設置、これまで3回開催）、がんゲノム医療連携協議会を速やかに開催できる。

国への推薦意見について

● **地方独立行政法人神奈川県立病院機構　神奈川県立がんセンター**

他の医療拠点病院との役割分担

・今後、県内で新たに指定される連携病院は10施設程度と見込まれる。その体制整備、EP実施、人材育成を他の拠点病院と分担することで無理なく実現できる。

・当院は、県全域の連携病院に対するEP実施・EP自立支援、治験情報の共有、人材育成の中核を担う。他の拠点病院とは、地域ごとの患者受入れや連携病院支援を分担し、分担の具体は「がんゲノム医療連携推進会議」で協議・調整する。

医療連携病院との連携体制

・クラウド型のEP支援システム（Navify Clinical Hub）を導入し、ゲノム・臨床情報を連携病院と双方向に共有している。集約した情報から、新たな承認薬や治験が出た際に対象患者を速やかに抽出し、該当施設へ通知できる。

・拠点・連携病院連絡会議や人材育成のための講演会を定期的に開催し、人材交流を図っている。

・2025年2月に神奈川県がん診療連携協議会の下に「がんゲノム医療連携推進会議」を設置し、当院が幹事として県内の拠点病院・連携病院の連携と均てん化を目的とした会議を3回開催した。

国への推薦意見について

● 東海大学医学部付属病院

診療体制

・**がん診療全般**：特定機能病院・地域がん診療連携拠点病院・高度救命救急センター・総合周産期母子医療センターとして、手術・薬物療法・放射線治療・緩和ケアを含む集学的がん診療を提供（2024年 がん登録患者数4,006例　1日平均入院がん患者数 789名、年間外来患者数のべ647,726名）。
がん薬物療法専門医8名、臨床遺伝専門医4名、病理専門医8名（分子病理専門医：6名）、認定遺伝カウンセラー1名、がんゲノムコーディネーター6名、ジェネティックエキスパート1名、臨床細胞遺伝学認定士1名、遺伝看護専門看護師2名が常勤として在籍

・**がんゲノム医療**：2019年9月にがんゲノム医療拠点病院に指定。がんゲノム専門外来（週5日、毎週水曜日は先進医療Aの専用枠を設置）と遺伝カウンセリング外来を担う遺伝子診療科を中心に、各診療科と連携し二次的所見や遺伝性腫瘍へのシームレスな対応、患者・血縁者への遺伝カウンセリング、心理・社会的支援を行う。連携する施設と共に2週毎にエキスパートパネルを開催

・**造血器腫瘍・小児腫瘍への対応**：造血幹細胞移植推進地域拠点病院として培ってきた血液腫瘍内科・小児科の診療基盤と、地域連携・人材育成の実績を活かし、南関東の造血器・小児診療の拠点としての役割を果たす。

・**希少がん・重篤な合併症**：臨床腫瘍科と各専門診療科が協働し、腫瘍緊急症や重篤な合併症を有する患者にも対応

・**地域連携**：神奈川県立がんセンターを中心とする県全体の連携体制の下で、湘南西部、県西部、県央のがんゲノム医療の拠点としての役割を果たす。（相模川以西の広範な医療圏で唯一のがんゲノム医療拠点病院）

研究の実施体制

・**臨床研究・企業治験**：多数の医師主導治験、企業治験に参画、がんゲノムに立脚した自施設での治験導出が可能

・**臨床研究支援**：県内に医学部を有する4大学の中で唯一認定臨床研究審査委員会（CRB）と特定認定再生医療等委員会の両者を有し、がんゲノム医療における倫理的課題への対応のみならず、臨床研究コンサルテーション等の研究支援が充実している。迅速かつ適正に研究課題の検討を行い、ゲノム関連研究を推進可能、ELSIへの取り組みとしてゲノム医療をめぐる倫理的・社会的課題についても積極的に研究、成果を公表してきた。

・**C-CATデータベースを用いた臨床研究**：「がん遺伝子パネル検査結果に基づくﾊﾞｲｵﾏｰｶｰ・治療標的の同定ならびに同検査の臨床的有用性の検討」（C-CAT課題管理番号 CDU2026-004N)を院内でがんを扱う全ての診療科の参加により実施、多数の研究成果を発表

国への推薦意見について

● 東海大学医学部付属病院

診療及び研究等の実績

・がん遺伝子パネル検査実施件数：2025年度248例(うち他施設56例) 直近1年間（R7.7.1～R8.6.30）出検数は神奈川県立がんセンターに次ぐ県内第2位
・造血器がん遺伝子パネル出検数県内1位（同院51件、横浜市大37件、神奈川県立がんセンター25件、聖マリアンナ医科大学18件 2026年3月まで）
・遺伝カウンセリング実績：開示対象の二次的所見あり33件（2025年度）うち死亡1件を除いた32件全例で遺伝カウンセリングを実施
・遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリング：年間約250例
・研究実績：がんゲノム関連論文70報、学会発表 129件、日本語論文・著書 36件(2019年～2026年)
・治験・臨床試験：81件が進行中（特定臨床研究・医師主導治験 44件、企業治験 37件）

連携体制・人材育成

連携病院に対する「指定支援 → 実地での伴走 → 自立」という段階的な人材育成モデル：直近2年間で、東海大学医学部付属八王子病院（2025年8月指定）、平塚市民病院（2026年10月指定）の2施設について、がんゲノム医療連携病院としての新規指定を支援した。指定後も施設のがんゲノム外来に同院医師が出向いて主治医の相談に応じるなど、連携施設が自立的にがんゲノム医療を実践できるよう継続的な教育を行い、症例検討や治療方針の相談、エキスパートパネル支援を通じて地域のゲノム医療提供体制の充実を推進している。県西部で今後見込まれる新規のがんゲノム医療連携病院に対して以上の人材育成モデルを適用できると考えられる。また、同院のゲノム医療の責任者は、前任地のがんゲノム医療中核拠点病院において、複数のがんゲノム医療連携病院の新規指定とエキスパートパネル実施可能連携病院の自立を指導した経験を有する。

教育体制：神奈川県内に医学部を有する大学の中で唯一、文部科学省「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」（2023～2027年度）に参画、この中の「次世代がん医療を担う多職種人材養成プラン」において、医師のみならず、院内外の看護師、薬剤師、臨床検査技師、遺伝カウンセラーなど幅広い医療従事者を対象に、がんゲノム医療の教育・啓発活動を展開してきた。院内および地域の医療従事者を対象に、がんゲノム医療啓発セミナーを多数開催してきた実績がある（2022年から38件）。

国への推薦意見について

● 東海大学医学部付属病院

病院へのアクセスの良さ

・神奈川県伊勢原市に所在。小田急線伊勢原駅からバス約10分（新宿から急行約55分、小田原から約30分）
・新東名高速道路「伊勢原大山IC」から約10分、東名高速道路「厚木IC」から約20分、小田原厚木道路「伊勢原IC」から約15分
・神奈川県県央、東京都多摩地区や静岡県東部からも来院しやすい立地

同病院ががんゲノム医療拠点病院になることの効果

1. 県西部・湘南西部地域を中心とした広範な医療圏で唯一のがんゲノム医療拠点病院

同院は、湘南西部・県西部の広域な医療圏における唯一のがんゲノム医療拠点病院であり、同時に主要な治験実施施設でもある。がんゲノム情報の集約とそれに基づく自施設での治験への導出により、主に県西部の患者の治験へのアクセスを改善し、適切な治療選択肢を提供することができる。

2. 固形がんのみならず造血器・小児腫瘍における県内有数のがんゲノム診療拠点

同院は造血幹細胞移植推進地域拠点病院として、血液腫瘍内科・小児科を中心に培ってきた診療基盤と、地域連携・人材育成の実績を有している。造血器がん遺伝子パネル出検数は国内でもトップクラスであり、南関東における造血器腫瘍・小児腫瘍のがんゲノム医療拠点としての役割を果たすことができる。

3. 県西部におけるがんゲノム医療連携病院の新規指定と自立の促進

同院がもつ地域連携のネットワーク、ならびにこれまでに培ってきたがんゲノム医療に関する人材育成と施設支援のノウハウを活かし、指針改定後に見込まれる県西部でのがんゲノム医療連携病院の新規指定を効率的に行うことができる。さらに、指定後も、各施設が遺伝子異常の臨床的意義を評価し、治療方針の検討を行えるよう継続的に支援するとともに、将来的にはエキスパートパネルのレポートを自施設で作成できるよう、段階的な人材育成と実践的な支援を行う体制を整えている。

国への推薦意見について

● 東海大学医学部付属病院

他の医療拠点病院との役割分担

・神奈川県がん診療連携協議会及びがんゲノム医療連携推進会議を通じて、横浜市・川崎市・相模原市に所在する他のがんゲノム医療拠点病院と連携し、患者の相互紹介や治験情報の共有、県全体のがんゲノム医療提供体制の構築に貢献
・特定機能病院・高度救命救急センター・造血幹細胞移植推進地域拠点病院としての機能を活かし、腫瘍緊急や合併症を有する患者や希少がん・造血器腫瘍を含む幅広いがん種に対応することが可能である
・神奈川県立こども医療センター（小児がん拠点病院）との小児がん診療における連携実績を有し、がんゲノム医療においても連携を強化することで、小児・AYA世代を含めた地域のがんゲノム医療提供体制の充実に貢献

医療連携病院との連携体制

・がんゲノム医療連携病院として、東海大学医学部付属八王子病院(2025年8月指定)、平塚市民病院（2026年10月指定）と連携し、エキスパートパネル支援を行い、地域のがんゲノム医療提供体制の充実を推進
・中核拠点病院である慶應義塾大学病院とは、首都圏ARコンソーシアムを通じても強固な連携体制を構築しており、国際共同治験等への患者紹介や人材育成プログラムへの参加を通じて、専門性の向上と治療選択肢の拡充を図り、地域の患者により質の高いがんゲノム医療を提供
・がんゲノム医療非連携施設からの紹介患者を継続的に受け入れており、紹介数は2025年度56例（全症例の23%）
・他施設でがん遺伝子パネル検査を受検した患者についても、二次的所見に対する遺伝カウンセリングを自施設で積極的に受け入れ、血縁者への対応も含めた継続的な支援体制を構築
・県内の医学部で唯一設置されている医療倫理学講座を中心に、院内外のがんゲノム医療に関する倫理的課題や研究倫理上の問題について相談・助言を行い、地域におけるゲノム医療の倫理的な側面への対応を支援

国への推薦意見について

● 聖マリアンナ医科大学病院

診療体制

2026年8月1日現在の神奈川県の人口は919万5075人で、このうち横浜市は約375万人、川崎市は約152万人と、この2市だけで県内人口の半数以上を占めている。
2023～25年の3年間に、当施設で院内がん登録を行った患者数は年間約3000人（2998～3070人）であった。このうち、病診連携施設以外からの紹介患者数は年間約2000人（1758～2137人）で、平均63%（58.6～69.6%）を占めていた。患者の在住地別の内訳は、川崎市が平均62.9%／約1900人、横浜市北部域（神奈川区、青葉区、鶴見区、都筑区、港北区、緑区）が平均12.3%／約370人であった。また、東京都南多摩地区（おもに稲城市、町田市）が平均16.3%／約500人、その他の地区（神奈川県のその他の地区を含む）が平均8.4%であった。神奈川県のがん罹患数を人口比で按分すると、川崎市の推定がん罹患数は年間約11,000人であり、当施設はその約17%に相当するがん患者の診療を担っていると算定される。
・当施設が所在する川崎市北部3区（宮前区、多摩区、麻生区；人口約63万人）に限ると、推定がん罹患数は年間約4,600人であるのに対し、当施設を受診した同3区在住のがん患者は年間約1,600人（1,618～1,652人）であり、推定がん罹患数の約35%に相当する患者の診療を担っている。
・横浜市北部および東京都南多摩地区（稲城市、町田市）在住のがん患者の診療も担っており、神奈川県北東部を中心とする広域のがん診療に貢献している。
・抗がん剤投与（経口投与を除く）の延べ実施件数は、2023年度が24,645件、2024年度は27,216件、2025年度は28,698件と年々増加しており、多くのがん患者に対して薬物療法を提供している。
・2026年4月には、保険外併用療養費制度（先進医療A）を活用して、がん遺伝子パネル検査を実施できる体制を構築し、患者に提供している。
・2026年8月からは、進行又は再発した固形がん患者に対して、標準治療終了前（終了見込みを含む）にがん遺伝子パネル検査を実施するため、保険診療上の枠組み（コンパニオン診断検査）を活用した検査体制を構築した。
・造血器腫瘍の患者に対しても、、安全に造血幹細胞移植を実施している。2023～25年の実施件数は、平均21件（18～25件）であり、他院から移植目的で紹介された患者も含まれている。また、2025年の造血器腫瘍遺伝子パネル検査（ヘムサイト）の保険適用以降は、ゲノム結果に基づく移植の必要性が確認されたことで2026年は10月までに40件（うち他院からの症例は18件）に移植を実施している。
・2026年にはCAR-Tの施設認証を取得しており、今後、実施体制の整備を進める予定である。

研究の実施体制

- 当施設は、臨床研究データセンター、治験管理室、ゲノム医療推進センター、医科学研究所等の研究支援基盤を有し、診療科横断的な臨床研究・治験ならびに病態解明研究を推進する体制を整備している。これらの基盤を活用することで、がんゲノム検査で同定された遺伝子異常に基づく治療選択から、臨床試験への患者登録、臨床データの収集・管理・解析までを一体的に支援できる体制を構築している。また、患者の同意のもと、臓器横断的に検体を適切に保管・管理する体制（バイオバンク）を整備し、ゲノム・オミクス解析を活用した研究へとつなげている。

国への推薦意見について

● 聖マリアンナ医科大学病院

診療及び研究等の実績

当施設では、がん遺伝子パネル検査に基づくエキスパートパネルを継続的に実施し、2025年には235件の検討を行い、34.4%の症例に治療を提案し、14.9%が推奨治療に到達した。また、2023年7月から2026年6月までに106試験の治験を実施しており、国際共同治験35試験、医師主導治験11試験を含む豊富な臨床開発実績を有する。こうした基盤により、ゲノム検査による治療標的の同定にとどまらず、保険診療、治験、患者申出療養等を通じて、患者を実際の治療機会につなげる体制を整備している。
・固形腫瘍に関するエキスパートパネル実施件数／治療提案率／治療到達率は、2023年は211件／35.5%／13.3%、2024年は287件／31.7%／10.8%、2025年は235件／34.4%／14.9%、2026年は313件／31.3%／13.1%であった。
・当施設で検査を実施した症例数の4年間の推移は、2023年が143件で、以降は164件、196件、211件と年々増加している。
・遺伝子変化に基づく治療の内訳は、保険診療が2023年は約7割、2024年と2025年は約9割であった。
・治験で治療薬が投与された症例は2023年が4例、2024年が0例、2025年が9例、2026年が7例であった。
・患者申出療養制度で治療が行われた症例は2023年の5例（15.2%）であった。2024年以降は、前述の薬剤の保険適用・適応拡大により、保険診療で推奨治療に到達できる症例の割合は増加している。一方、患者申出療養制度を提案しても、通院に伴う身体的負担や経済的な理由により参加を希望しない例や、参加を希望して中核拠点病院を受診したものの、投与前に原病が急速に増悪し中止となった例も一定数存在する。
・2023年7月1日～2026年6月30日の期間に、当施設で実施した治験の実績は106試験（国際共同治験：35、国内治験：71）。このうち企業治験を除く医師主導治験は11試験（国際共同治験：2、国内治験：9）であった。

連携体制・人材育成

当施設は、教育機関として学生ならびに医師の人材育成に、積極的に取り組んでいる。
2024年以降、神奈川県と共同してがんゲノム医療に関する研修会を継続的に開催するとともに、川崎がんゲノム医療コンソーシアムを通じて地域医療機関との連携を推進している。今後は、これらの活動を発展させ、がんゲノム検査の適応判断、検査結果の解釈、治療選択、臨床試験への紹介等に関する実践的な教育・症例検討を行うことで、県内のがんゲノム医療に携わる医師、薬剤師、看護師、遺伝カウンセラー等の育成と診療の質の均てん化に貢献する。
・大学院専攻コースの「臨床腫瘍学」でがん薬物療法・がんゲノム医療、「バイオインフォマティックス学」でがんゲノム医療・がん遺伝子パネル検査、「臨床検査医学」で臨床遺伝学に関する講座を実施している。また、当施設は、日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会の臨床遺伝専門医制度委員会により認定研修施設に指定されており、医師の卒後教育として、学内外の臨床遺伝専門医を目指す人材の育成も担っている。（参考：指定更新推薦書）
・神奈川県がん診療連携協議会、がんゲノム医療連携推進会議等に参加し、県や県内の医療機関と協力・連携を図っている。
・2024年から、年に一度、継続的に神奈川県と共催で研修会を企画・運営・開催している。参加施設：神奈川県内の全大学病院・がんセンター・がんゲノム医療連携病院
2025年のテーマ：がんゲノム検査に基づく治療戦略の現状と課題／誰一人取り残さないためのCGP検査（参考：現況報告書 別紙10−2、指定更新推薦書）
・川崎周辺の医療機関を対象として、ゲノム医療に特化した講演会を定期的に企画・運営・開催している。参加施設：川崎市周辺の医療機関
2026年のテーマ：臓器横断的に保険承認されたHER2固形癌に対するT−Dxd／最新の婦人科ゲノム医療（参考：現況報告書 別紙10−2、指定更新推薦書）

国への推薦意見について

● 聖マリアンナ医科大学病院

病院・治験へのアクセスの良さ

【病院へのアクセスの良さ】
本院は、川崎市北部および横浜市北部を中心とする人口集積地域に位置し、複数の鉄道路線とバス路線によりアクセス可能な医療拠点である。がんゲノム医療拠点病院としての機能を維持することにより、これらの地域の患者が身近な医療圏で検査、専門的な治療方針の検討、治療選択まで一貫した医療を受けられる体制を確保できる。特に、全身状態や通院負担が治療機会を左右する進行がん患者にとって、地域内でゲノム医療を受けられることは重要である。
【治験へのアクセスの良さ】
当施設で実施している治験に関して、患者および依頼者向けにホームページで分かりやすく情報を提供し、その実績についても示している。
参考：https://www.marianna-u.ac.jp/hospital/ctc/web/（2026/9/19閲覧）

同病院ががんゲノム医療拠点病院になることの効果

【診療体制】
・神奈川県北東部（川崎市、横浜北部）の患者にがんゲノム検査および医療を提供することができる。
・病診連携施設以外からの紹介患者数も多く、多くの患者に抗がん剤投与および服薬による化学療法を安全に提供できる。
・移植およびがんの治験の実績が豊富であり、拠点であることにより検査から治療までつなげることができる。
【人材育成】
・教育機関として、学生を対象にがん薬物療法・がんゲノム医療・がん遺伝子パネル検査・臨床遺伝学について学ぶ機会を提供することで、継続的に若い世代の育成に努めることができる。
・臨床遺伝専門医制度委員会により認定研修施設に指定されており、医師の卒後教育にも貢献できる。

国への推薦意見について

● 聖マリアンナ医科大学病院

他の医療拠点病院との役割分担

神奈川県では、県立がんセンターを中心とする都道府県がんゲノム医療連携協議会のもと、各がんゲノム医療拠点病院が地域特性と専門性に応じた役割を担うことにより、県全体の診療体制を強化する。当施設は、川崎市北部および横浜市北部のがんゲノム医療を担うとともに、大学病院としての臨床研究・治験支援基盤を活用し、臨床試験への患者アクセス向上、地域医療機関との症例検討、人材育成等を推進する。これにより、各拠点が単独で医療を提供する体制から、診療・研究・教育機能を相互補完する広域連携体制への発展に貢献する。

聖マリアンナ医科大学病院は、人口が集中する川崎市北部および横浜市北部を中心とした地域のがん診療を担い、がんゲノム医療の提供において重要な役割を果たしている。本院は、年間約3,000人の院内がん登録実績を有し、がん遺伝子パネル検査、エキスパートパネルによる専門的な治療方針の検討、治験等を通じた治療機会の提供まで、一貫した診療体制を構築している。また、臨床研究データセンター、治験管理室、ゲノム医療センター等の研究支援基盤を有し、大学病院として臨床研究・治験の推進や医療人材の育成に貢献できる体制を備えている。

さらに、神奈川県との共催研修会や地域のがんゲノム医療コンソーシアムを通じて、県内の医療機関との連携および人材育成を継続的に推進している。

今後、神奈川県立がんセンターを中心とする県内の拠点病院との機能分担を明確にし、地域の患者アクセスの確保に加えて、ゲノム検査から治療への橋渡し、臨床試験への参加機会の拡大、専門人材の育成、診療の質の標準化を推進する。

これにより、神奈川県における複数拠点病院の連携によるがんゲノム医療の質の向上と、持続可能な医療提供体制の構築に貢献することが期待される。

医療連携病院との連携体制

・当施設は、横浜労災病院および昭和医科大学藤が丘病院と連携体制を構築して、ゲノム医療の提供を行っている。また、当施設で実施している治験およびがんゲノム医療中核拠点病院で実施している治験・患者申出療養制度への紹介や参加をスムーズに行える体制が構築されている。（集計結果と現状が一致していなかったことが、確認された。C-CAT入力ツールへの入力方法を見直す必要があり、今後、これらの連携病院と協力して改善を目指す。）

・当施設は、新規の連携病院の指定および連携体制の構築に取り組み、連携病院が自施設でエキスパートパネルを開催できるよう人材育成を行うことに積極的に貢献することが期待できる。

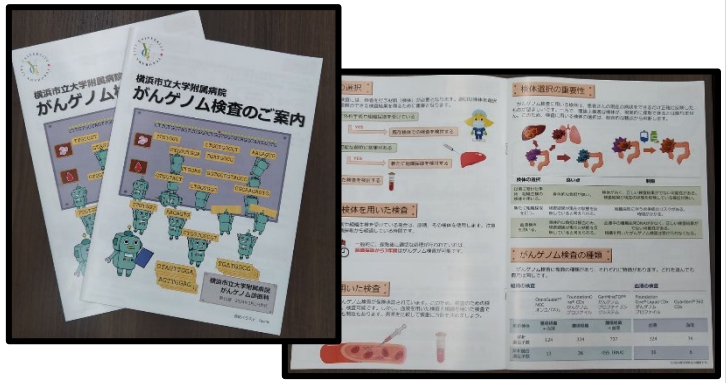
国への推薦意見について

● 公立大学法人横浜市立大学附属病院

診療体制

- ✓ 2016年からがんゲノム医療に取り組み、2018年には専門診療科である「がんゲノム診断科」を設置するなど、長年にわたり専門的な診療体制を整備している。
- ✓ がんゲノム診断科による中央一括管理体制を構築し、専門医が検査の適応判断、検体の選択、検査種の提案から結果の解釈まで一貫して対応することで、質の高いがんゲノム医療を提供している。右図は当院で説明時に用いているオリジナル検査説明冊子である。
- ✓ 遺伝子診療科、看護部、各診療科等との緊密な連携により、遺伝カウンセリング、患者支援、組織採取等を含む包括的な診療体制を構築している。

横浜市立大学附属病院のオリジナル検査説明冊子



研究の実施体制

- ✓ 大学附属病院としての研究基盤を活用し、がんゲノム医療の臨床実装と研究開発を一体的に推進する体制を有している。
- ✓ 国立がん研究センターや東京大学病院等と連携し、がんゲノム医療に関連する治験への患者紹介や治療機会の確保に積極的に取り組んでいる。
- ✓ DNA解析に加えてRNA発現情報を取得できるGenMineTOPの検査実績が全国最多であり、豊富な実臨床データを蓄積している。
- ✓ 東京大学を中心とする研究班では、GenMineTOPで取得される1,389遺伝子のRNA発現情報の研究利用に向けた体制整備を進めている。当院は、2026年10月現在、全国で唯一、同データの先行的な研究利用が認められている医療機関である。この独自の研究環境を活用して、RNA発現情報による新たな治療予測バイオマーカーの探索を進めるなど、次世代のがんゲノム医療の発展に取り組んでいる。

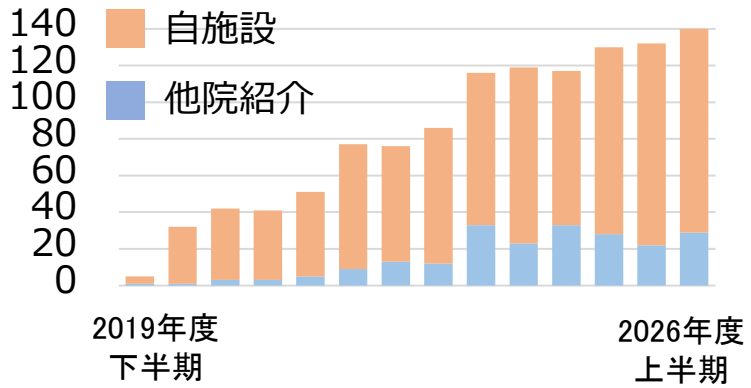
国への推薦意見について

● **公立大学法人横浜市立大学附属病院**

診療及び研究等の実績

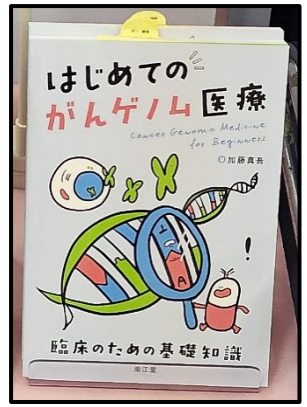
- ✓ 2020年2月から2026年9月までに計1,109件のがん遺伝子パネル検査を実施し、豊富な診療経験を有している。
- ✓ 検査結果に基づき231件（約21%）で新たな治療選択肢を同定し、75件で実際の薬剤投与につなげるなど、がんゲノム医療の実践において着実な成果を上げている。
- ✓ 特に、解析対象遺伝子数の多いGenMineTOPの検査実績は全国最多であり、高度ながんゲノム検査の臨床活用を積極的に推進している。
- ✓ 過去3年間に参加した新規のがん薬物療法に係わる治験は23件、先進医療Aは1件である。

2019年度～2026年度までの半期ごとの検査数



連携体制・人材育成

- ✓ 横浜市南部地域を中心に他の医療機関からの患者紹介を積極的に受け入れ、地域のがんゲノム医療の中核的役割を担っている。
- ✓ がんゲノム診断科に教育ポストを設置し、他診療科の医師ががんゲノム医療を実践的に学ぶ機会を提供するなど、専門人材の育成に取り組んでいる。
- ✓ 大学院教育において、本学がんプロフェッショナル養成プランセミナー『ゲノム医学』を実施し、がんゲノム医療に精通した医療人材の体系的な育成に取り組んでいる。
- ✓ 豊富な診療実績を基に、全国各地での講演活動に加え、がんゲノム医療に関する専門書を単著で出版する（右図）など、全国規模での医療従事者の教育とがんゲノム医療の普及に貢献している。



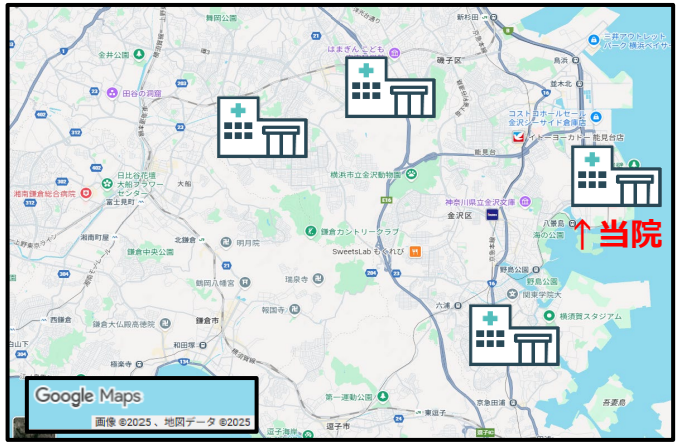
南江堂より、
単著で著書を出版した。

国への推薦意見について

● 公立大学法人横浜市立大学附属病院

病院へのアクセスの良さ

- ✓ 横浜市南部に位置し、横浜市南部地域をはじめ、横須賀・三浦地域等の患者に対して、がんゲノム医療へのアクセスを提供している。
- ✓ 他の医療機関からの紹介患者を積極的に受け入れており、紹介元医療機関で対応が困難な患者についても、専門的ながんゲノム医療を提供している。
- ✓ 検査に必要な組織検体がない患者に対しても、肝生検や超音波内視鏡下穿刺吸引法（EUS-FNA）等による検体採取から対応可能であり、患者の検査機会の確保に貢献している。



同病院ががんゲノム医療拠点病院になることの効果

- ✓ 横浜市南部地域におけるがんゲノム医療の提供体制を維持・強化し、県内の地域間格差の縮小と患者の医療アクセス向上につながる。
- ✓ 専門診療科による中央一括管理体制を活用することで、他院からの紹介患者を含め、患者ごとの病状や検体の状況に応じた適切な検査を提供できる。
- ✓ 先進医療による早期のがん遺伝子パネル検査や造血器腫瘍パネル検査など、従来の検査体制では対応が難しい患者への検査機会を拡大し、県内のがんゲノム医療の充実に寄与する。
- ✓ 全国最多のGenMineTOP検査実績を基盤とした研究開発や、大学院教育・専門人材の育成を推進することで、最新のがんゲノム医療に関する知識・技術を県内の医療機関へ還元し、神奈川県全体のがんゲノム医療の質の向上と高度化に寄与する。

国への推薦意見について

● **公立大学法人横浜市立大学附属病院**

他の医療拠点病院との役割分担

- ✓ 神奈川県立がんセンターを中心とする県内のがんゲノム医療連携体制に積極的に参画し、他の拠点病院と協力して県全体のがんゲノム医療の質の向上を図る。
- ✓ 特に、専門人材の育成、検査運用の効率化、高度ながん遺伝子パネル検査の普及等について、大学附属病院としての強みを生かした役割を担う。
- ✓ 横浜市南部地域を中心とした診療体制を維持するとともに、豊富な検査実績を活用した教育・研究活動を通じて、他の拠点病院との機能的な役割分担を推進する。
- ✓ 他の拠点病院との連携のもと、組織検体の確保が困難な患者への生検からの対応や、検査選択に関する専門的な相談への対応など、がんゲノム診断科の専門性を生かした診療支援を担い、県内のがんゲノム医療提供体制を補完・強化する。

医療連携病院との連携体制

- ✓ 連携医療機関に対してエキスパートパネルを提供するだけではなく、検査前の相談から結果の解釈まで、専門的な支援を行う体制を整備している。
- ✓ 他の医療機関からの紹介手続きを簡素化し、組織検体のない患者にも対応するなど、地域医療機関ががんゲノム医療を利用しやすい環境を構築している。
- ✓ がんゲノム医療の新たな検査制度や治療選択肢について、地域の医療機関に積極的に情報提供を行い、県内のがんゲノム医療の均てん化に貢献している。
- ✓ 新規がん治療薬の承認や適応拡大に際して、対象となる患者の条件や必要な遺伝子検査、検査結果の解釈等に関する最新情報を連携医療機関へ迅速に提供し、新たな治療選択肢を患者に遅滞なく届けられるよう支援している。

国への推薦意見について

● 北里大学病院

診療体制

- 北里大学病院（以下、当院）は、「患者中心の医療」・「共に創りだす医療」を理念として掲げ、2025年10月1日現在、病床数1,125（一般病床　1,083床、精神病床　42床）、31診療科・診療部、18センターで診療を行っている。
- 当院は、特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療連携病院の認定・指定を受けている。
- がんゲノム医療連携病院部会を設置し、集学的がん診療センター、病院病理部、トータルサポートセンターと各診療科が連携して診療を提供している。
- 遺伝性腫瘍に係わる遺伝カウンセリングについては遺伝診療部が各診療科と連携して提供している。

研究の実施体制

- 当院は、基本方針の一つに「教育・研究活動の推進」を掲げ、生命科学分野における臨床教育ならびに研究活動を行い、優れた人材を育成し、人類の福祉向上につとめている。
- 臨床研究推進センターにおいて、治験、臨床研究の支援を行っている。
- 倫理指針を遵守した説明と同意に基づく組織採取と、病理部における「ゲノム研究用病理組織検体取り扱い」を遵守した検体の処理・保管体制を構築している。
- がんゲノム医療に関する研究は、各研究科の研究計画に対して、集学的がん診療センター、病院病理部、遺伝診療部が連携して協力する形で実施している。

国への推薦意見について

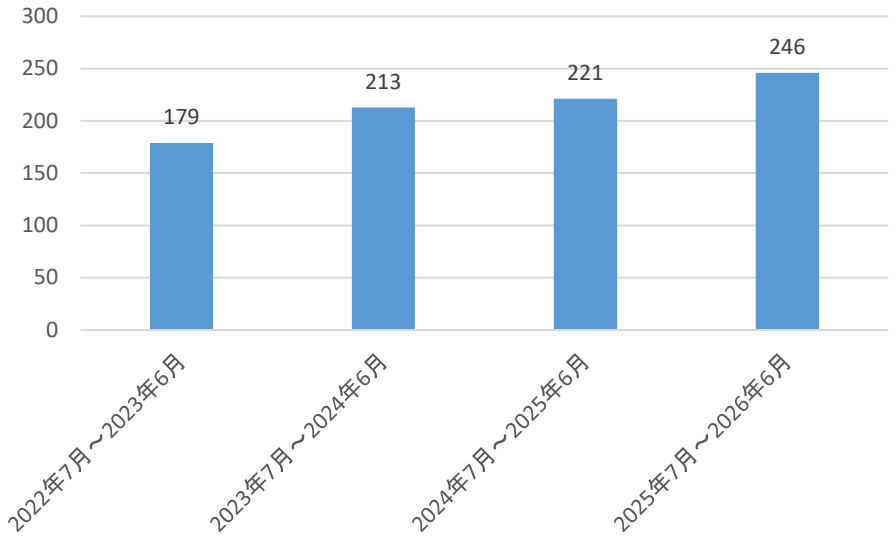
● **北里大学病院**

診療及び研究等の実績

- 令和元年7月1日から令和8年6月30日まで、累計で1108件のCGPを施行し、検査件数は年々増加している（図1）。
- CGP検査結果を利用した研究に参加・協力しており、以下5つの論文を公表している。

① Tsumura H, et al. Prostate. 2026 Sep 27.
② Tsumura H. et al., Mol Clin Oncol. 2025 Oct 9;23(6):108.
③ Koguchi D et al., Jpn J Clin Oncol. 2024 May 7;54(5):569-576.
④ Ishikawa M, et al., Cancers (Basel). 2024 Apr 15;16(8):1504.
⑤ Nakamura K, et al., Cancer Sci. 2024 Feb;115(2):635-647.

図1. CGP件数



連携体制・人材育成

- 集学的がん診療センター所属の医師3名が、がん遺伝子パネル検査を専任して担当し、登録作業や検査オーダー等の各診療科主治医の負担を最小化することで、患者のCGPへのアクセスをよりスムーズにしている。
- エキスパートパネルに主治医が参加することは、遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリングも含めて、がんゲノム医療に関する教育の機会となっている。
- 集学的がん診療センター主催がん診療ガイドライン研修会（年4回開催）のなかでがんゲノム医療を取り上げ、周辺の医療機関を含んだ医療者へのがんゲノム医療教育を行っている。
- 病理部、遺伝診療部においても、それぞれがんゲノム医療に関する教育と人材育成を行っており、エキスパートパネルや研修会への参加を励行している。

国への推薦意見について

● **北里大学病院**

病院へのアクセスの良さ

- 相模大野駅よりバスで20分の位置にあるため、相模原市はもとより小田急沿線の川崎市、神奈川県央地区、町田市、などからのアクセスが可能である。
- がんゲノム医療に関する外来枠を午後に設定することにより、駐車場確保も含めて自家用車による通院も容易である。

同病院ががんゲノム医療拠点病院になることの効果

- 当院ががんゲノム医療拠点病院となることにより、以下の様な効果が期待できる

① 相模原市および神奈川県県央地区、川崎市の一部、町田市を医療圏に持ち、日頃から地域の病院・診療所と連携しているので、同地域に居住する患者にがんゲノム医療を受ける機会をより多く作ることができる。
② 他のがん診療連携拠点病院や神奈川県指定のがん診療病院とのがんゲノム医療連携がより活発化し、地域の中でがんゲノム医療に係わる人材育成が可能となる。
③ 人的にがんゲノム医療担当者を増員できるため、院内における人材教育体制や診療内容をより充実させることができる。
④ 病理部や遺伝診療部の人的な補充が可能となる。
⑤ 臨床研究推進センターとの協働がより容易になり、治験や臨床試験のリクルートが活発化することで、CGPを受けた患者の治療機会を増やすことができる。

国への推薦意見について

● **北里大学病院**

他の医療拠点病院との役割分担

- 当院ががんゲノム医療拠点となった場合、以下の点において役割分担を行うことができる。

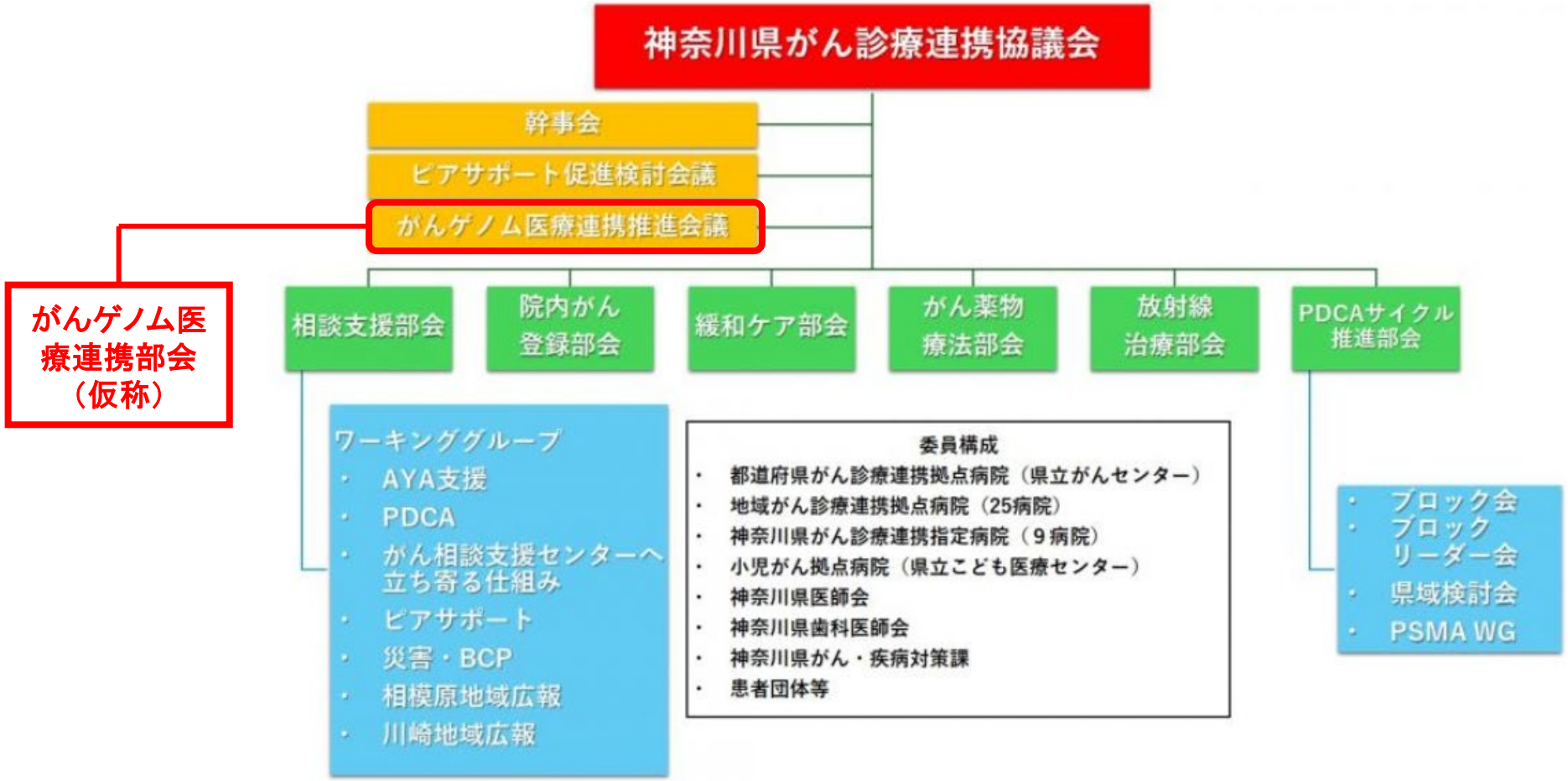
① 遺伝性腫瘍専門医や遺伝カウンセラー教育認定施設でもある当院遺伝診療部において、より積極的に資格所得希望者を募り、神奈川県における遺伝性腫瘍に関する専門家の人材育成拠点としての役割を担える。
② 治験や臨床試験の推進により、相模原地域におけるCGP後の治療を提供できる中核病院としての役割を担える。
③ 現在の慶應大学病院との連携から離脱することにより、神奈川県におけるがんゲノム医療ネットワーク構築に寄与できる。

医療連携病院との連携体制

- 相模原市には当院以外にまだがんゲノム医療連携病院がないため、地域がん診療連携拠点病院である相模原協同病院、神奈川県指定のがん診療病院である国立病院機構相模原病院、JOHO相模野病院等、すでにがんゲノム医療で連携しているがん診療病院と連携し、がんゲノム医療連携病院の認定に向けて協力する。
- がんゲノム医療連携の方法をフォーマット化し、より負担の少ない患者紹介システムを作ることや、がんゲノム医療の実務者となる人材の研修や交流を計画的に行う。
- がんゲノム医療連携病院と協力して、地域におけるがんゲノム医療推進者教育を展開する。具体的には、合同セミナー開催、教育コンテンツ作成、事例検討会（ゲノムキャンサーボード）など。
- がんゲノム医療に関する共同研究の実施などを通じて、診療連携だけでなく研究における連携体制を構築する。定期的にがんゲノム医療に関する研究成果の発表会を開催し、連携体制の強化を図る。
- 患者・市民向けに市民公開講座等を共同開催し、がんゲノム医療の正しい理解を促す。

（２）都道府県がんゲノム医療連携協議会について

現在の「がんゲノム医療連携推進会議」を、「神奈川県がん診療連携協議会」の部会に位置づける



※当該都道府県の都道府県がん診療連携協議会と適切に連携すること。なお、当該協議会については、都道府県がん診療連携協議会の部会その他これに準ずる組織として設置することができる。（がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針）

（参考資料）二次医療圏別医療機関数等

	がん 医療圏名	人口※ （人）	人口 割合 （%）	がんゲノム医療拠点病院	がんゲノム医療連携病院	がん診療連携拠点病院 等・小児がん拠点病院
1	横浜	3,757,388	40.9	2	7	15
2	川崎北部	883,878	9.6	1		2
3	川崎南部	683,654	7.4			4
4	相模原	712,032	7.7	1		3
5	横須賀・三浦	652,690	7.1		2	2
6	湘南東部	736,991	8.0		1	3
7	湘南西部	575,137	6.3	1	1	3
8	県央	867,686	9.4			3
9	県西	323,086	3.5		1	1
	県（全体）	9,192,542	100	5	12	36

（がんゲノム医療拠点病院は、令和９年度の指定予定病院を計上し、それ以外の病院については令和８年10月１日の病院数を計上している）

Kanagawa Prefectural Government

※神奈川県の人口と世帯（令和８年９月１日現在）